

令和 4 年度宇部市国民健康保険事業特別会計
当初予算について

令和4年度国民健康保険事業特別会計当初予算(歳入)について

予算総額は、令和3年度当初予算と比べ、7億6,600万円増額の198億7,700万円となっている。歳入増額の主な要因は、県支出金が8億5,014万9千円増加しているためである。

<主な歳入費目について>

○国民健康保険料(款10)

- ・前年度に比べ、8,697万9千円減の29億824万4千円となっている。被保険者数の減少に伴い、近年、保険料も減少傾向となっている。

(被保険者数の推移については、[資料1-1](#)参照)

- ・本年度当初予算における一人当たりの保険料は、87,190円で、前年度当初予算時の87,293円に比べ、103円、0.1%の減少となっている。
- ・保険料収納率の推移ですが、現年度分については年々増加しているが、令和3年度の見込みは、92.93%と前年度よりも減少している。

(収納率の推移については、[資料1-1](#)参照)

○県支出金(款23)

歳出の保険給付費に対する県の財政支援である保険給付費等交付金が主なものとなっており、歳入の77.4%を占めている。([資料1-2](#)参照)

保険給付費の増加により、前年度に比べ8億5,014万9千円増の153億9,212万2千円となっている。

○繰入金(款40)

国、県の基準に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れるもので、前年度より360万円増の15億3,667万1千円を計上している。

令和4年度 宇部市国民健康保険事業特別会計当初予算

【 歳 入 】

(単位:千円)

款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比 較 令和4年度-令和3年度
10 国民健康保険料	2,908,244	2,995,223	△ 86,979
15 使用料及び手数料	2,103	2,103	0
23 県 支 出 金	15,392,122	14,541,973	850,149
35 財 産 収 入	300	300	0
40 繰 入 金	1,536,671	1,533,071	3,600
50 諸 収 入	37,560	38,330	△ 770
歳 入 合 計	19,877,000	19,111,000	766,000

令和4年度国民健康保険事業特別会計当初予算(歳出)について

歳出増額の主な要因は、保険給付費が7億6,101万円増加しているためである。

<主な歳出費目について>

○総務費(款10)

総務費は、国民健康保険事業を運営するための職員給与費等の事務経費であり、前年度より1,789万8千円増の2億7,612万1千円となっている。

○保険給付費(款15)

- ・保険給付費は、被保険者が医療機関を受診したときの療養給付費、高額療養費、出産育児一時金及び葬祭費などの経費です。
- ・被保険者数は減少しているものの、一人当たりの医療費の増加を見込んで、前年度より7億6,101万円増の150億1,244万1千円を計上しており、歳出全体の75.6%となっている。

(資料1-2参照。保険給付費の推移については、資料1-3参照)

○国民健康保険事業費納付金(款16)

都道府県単位化によって、山口県は各市町の保険給付費相当額を各市町に保険給付費交付金として交付する。そのための財源は、各市町が山口県に納付する事業費納付金となっている。

県の通知等に基づき、前年度に比べ、1,882万1千円増の43億2,480万1千円を計上している。

○保健事業費(款28)

特定健康診査や脳ドックの実施などの、健康づくりに関する経費で、1億7,965万4千円を計上している。

○基金積立金(款35)

支払準備基金は、国民健康保険事業において財源不足などの不測の事態が生じたときに活用するものあり、本年度は、基金利子の積立金30万円のみ計上している。

令和3年度末における基金残高は、10億6,507万4千円である。

(基金残高の推移については、資料1-4参照)

令和4年度 宇部市国民健康保険事業特別会計当初予算

【 歳 出 】

(単位:千円)

款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較 令和4年度-令和3年度
10 総務費	276,121	258,223	17,898
15 保険給付費	15,012,441	14,251,431	761,010
16 国民健康保険事業費納付金	4,324,801	4,305,980	18,821
25 共同事業拠出金	3	3	0
28 保健事業費	179,654	181,386	△ 1,732
35 基金積立金	300	300	0
45 諸支出金	60,110	90,330	△ 30,220
95 予備費	23,570	23,347	223
歳出合計	19,877,000	19,111,000	766,000

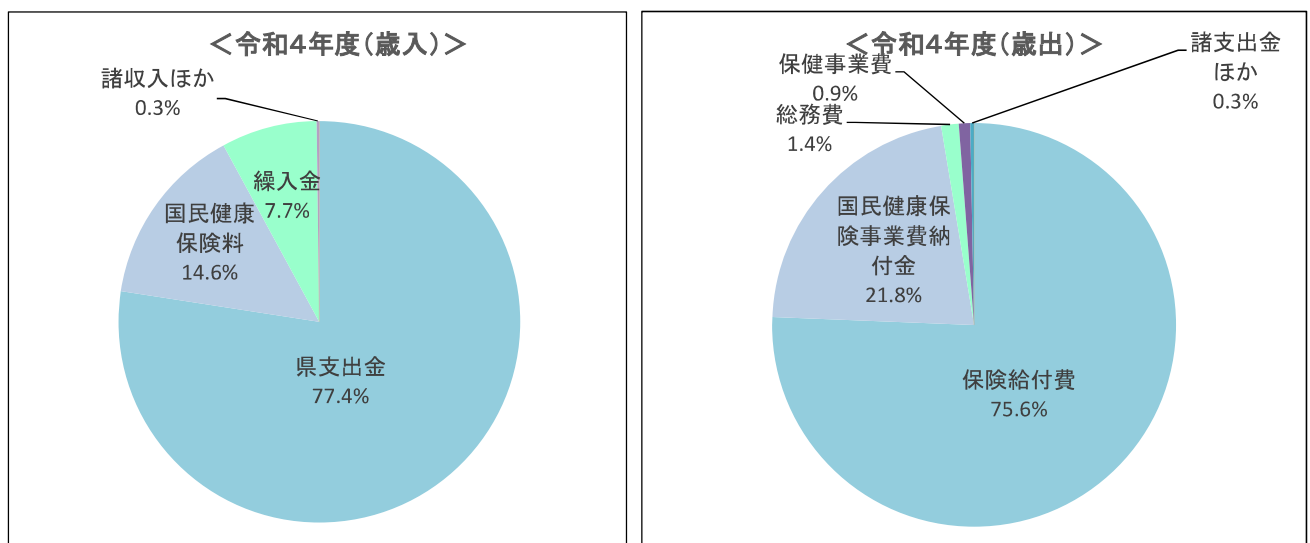
【年度別 平均世帯数と被保険者数の推移】

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算見込)
世帯数		23,307 世帯	22,808 世帯	22,374 世帯	22,101 世帯	21,781 世帯
被 保 険 者 数	総数	35,778 人	34,551 人	33,479 人	32,788 人	32,033 人
	一般	35,264 人	34,377 人	33,449 人	32,788 人	32,033 人
	退職	514 人	174 人	30 人	0 人	0 人

【収納率の推移】

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算見込)
現年度分収納率	91.41 %	92.13 %	92.44 %	93.08 %	92.93 %

【令和4年度当初予算】



【保険給付費の推移】

資料 1 - 3

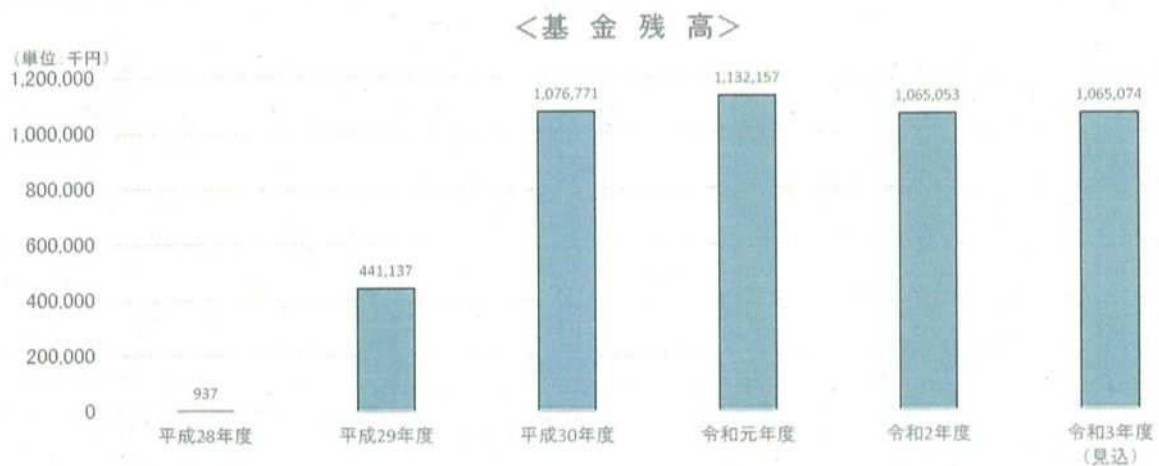


(単位:千円)

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算見込)	令和4年度 (当初予算)
保険給付費	14,614,666	14,292,098	14,218,884	13,932,360	14,787,181	15,012,441

【基金の状況】

資料 1 - 4



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)
前年度末残高	335,853 千円	937 千円	441,137 千円	1,076,771 千円	1,132,157 千円	1,065,053 千円
積立額	156,084 千円	440,200 千円	976,916 千円	346,622 千円	113 千円	21 千円
取崩額	491,000 千円	0 千円	341,282 千円	291,236 千円	67,217 千円	0 千円
残高	937 千円	441,137 千円	1,076,771 千円	1,132,157 千円	1,065,053 千円	1,065,074 千円